

市町村合併と公民館

—和歌山県海南市を事例に—

Municipal mergers and kominkan —Case study of Kainan City, Wakayama Prefecture—

村田 和子¹, 堀内 信宏²

¹紀伊半島価値共創基幹, ²海南市教育委員会生涯学習課^[1]

平成の大合併による社会教育・公民館の再編のプロセスにおける社会教育労働と地域との合意形成、そこにおける大学の生涯学習センター（部局）の連携の事例を通して検討した。公民館設置が当該地域にもたらした影響について、公民館が地域の課題や願いが共有される場となり、身近な生活圏において異世代が交流し、地域の成人の活躍の場となっていることが実証的に明らかになった。

キーワード：市町村合併、自治体社会教育、公民館、大学の地域連携

1. 本論の問題の所在、研究目的と方法

平成の大合併は、2005（平成17）年3月の合併特例法の期限のもと、加速度的に進められた。一方、地方分権が謳われるなかで、人口減少や財政難を背景とした公共施設の再編・統合も進められており、公民館も例外ではない。

2005（平成17）年に市町が合併した和歌山県海南市（海南市と下津町の合併）では、合併協議会において旧下津町に公民館設置を合意、2013（平成25）年には、下津町における7か所の地区公民館設置を主要施策とした「海南市生涯学習推進計画」（第1次）が策定され、今日まで公民館の設置が進められてきた。

市町村合併に代表される自治体行財政改革のもとで展開する社会教育行政の再編成と社会教育の新たな枠組みの構築については、日本社会教育学会や日本公民館学会等において重要な研究課題の一つになってきた。

市町村合併と公民館の再編・統合を論じた上野景三の先行研究では、市町村合併と社会教育学の課題について、5点の論点を示した。第一に、今回の市町村合併が単に地方分権の「受け皿」として合併が推進されようとしているのではなく、21世紀における国家と自治体の在り様、つまり国家と地方自治体の再編策として行うことによって、社会教育・公民館がどのように位置付けられようとしているか、という問題。

第二に、現在の市町村合併の議論における教育の位置付けの問題。

第三に、社会教育行政の水準の問題。

第四に、公民館存立の前提条件である設置主体の変

更という問題。

第五に、市町村合併における公民館の位置付けの問題である。特に、この第5点目にかかわっては、上野の指摘にあるように「昭和の大合併の経験から言えば、今回の市町村合併においても公民館は統合・再編されることが危惧される。（中略）一方では、公民館の大規模な統合・再編という問題が生起し、他方では合併前の旧市町村単位よりもさらに小さい単位での社会教育や公民館に対するニーズが生起してくることが予想される。その時に社会教育学の立場からすれば、「一定区域内」における公民館と自治権の在り様が問題となり、そこでの法制度の整備が課題として浮上することが考えられる」¹⁾とした。しかし、上野の研究では、基礎自治体への言及はない。他方、社会教育行政の再編動向を基礎的データに基づきながら、平成の合併後の地域政策として国が進める「小さな拠点」のモデルとされる高知県「集落活動センター」の取り組みに注目し、そこに施設、組織、職員の側面から脆弱化した社会教育機能を再編成する可能性を追求した内田純一の研究もある（2003ほか）²⁾。また、片野親義によるさいたま市における合併問題と社会教育・公民館を論じたもの（2003）³⁾もあるが、管見の限り、合併後に公民館設置を進めてきた自治体に着目し、その展開プロセスや地域社会への影響を実証的に明らかにした研究はない。そこで、本研究は、市町村合併後に公民館再編整備（設置）を進めてきた、和歌山県海南市に着目した事例検討を研究課題とする。

公民館の設置に至る時間・空間は、どのように開発

され、探究されていくのか。公民館設置は、地域社会にどのような影響を及ぼすのであろうか。これは、地域の民主主義と不可分の関係にある公民館研究においても重要な研究課題であると思われる。

そこで本稿では、第一に、市町合併後の地区公民館設置のプロセスとその展開構造を明らかにする。その際、事実を丹念に記すことに重点を置く。第二に、公民館設置と展開における社会教育職員労働と住民の学習に着目して、公民館の現代的意義、ここでは、公民館がどのように地域社会に認識・理解されて、公民館設置によって地域社会にどのような変化が生み出されるのかについて明らかにする。研究方法は、筆者らのアクションリサーチによるものとする^[2]。

2. 旧下津町の地区公民館設置までの前史

2005（平成17）年4月1日に旧海南市と旧下津町が合併し、新たな海南市となった。合併に至る協議は計18回に及ぶ「協議会」として開催されているが、社会教育関係については、第9回会議で調整方針が次のように定められた。

①公民館事業については、生涯学習の拠点としての公民館等において、住民の学習活動を推進するため、学習機会の提供や学習環境の整備に努めることとし、現行の両市町の事業を基に新市において引き続き実施する。

②公民館及び公民館類似施設については、現行のとおりの新市に引き継ぐものとする。

新市において、地区公民館の未設置地区への地区公民館の設置について検討する。

また、公民館関係事業は、両市町において、さまざまな事業を実施しており、この現行の両市町の事業を基に再編し、新市において、引き続き実施する。

次に、公民館運営組織について、公民館運営審議会は、合併時に廃止することとし、公民館の運営等に関する事項は、新市において、社会教育委員の会で審議する。

また、公民館推進委員会は、各地区公民館活動を円滑に推進する上で、重要な組織であるため、新市において、引き続き設置する。

協議結果を受けて、公民館運営審議会の廃止、地区公民館の未設置地区への地区公民館の設置が検討課題として方針化され、教育委員会では未設置地区への公民館設置を検討することとなったと考えられる。地区の単位や考え方は、不明であるが、旧海南市に準じて「小学校区」とされたと考えられる。

なお、下津町地域は、以前は、仁義小学校、加茂第

一小学校、加茂第二小学校、塩津小学校、大崎小学校、大東小学校、下津小学校の7つの小学校が存在したが、合併後の数年間において、仁義、加茂第一、加茂第二が統合し、加茂川小学校に、大崎小学校と大東小学校が統合し、大東小学校に、また、塩津小学校は休校（令和4年3月末に廃校）となり、合計3つの小学校（加茂川小学校、大東小学校、下津小学校）が設置されることとなった。

さらに、合併後の旧下津町本庁舎については、市の支所機能を有した下津行政局として活用されることとなり、2009（平成21）年10月、旧下津町本庁舎跡地に下津防災コミュニティセンターとして建設され、下津行政局機能、教育委員会機能、さらに市民の交流の拠点となるコミュニティセンター機能を有する施設として設置された。教員委員会は、このコミュニティセンター機能を旧下津町地域の社会教育活動の拠点の一つとして運営することを決定し、公民館活動として運営されることになった。

3. 下津町地域の地区公民館設置に向けて

教育委員会が公民館設置を進めるに際し、最も重視したことは、「地域住民の公民館活動への理解を得、深め、そのなかで主体的に公民館活動に参画しようとする意識が醸成されること」であった。

そこで、地区単位に「公民館活動推進懇話会」を立ち上げ、住民の参加と議論による公民館設置を図ることとなった。

実務の中心あたったのは、人事異動により生涯学習課に係長として配属された堀内信宏である。着任当初、堀内は、上司から各小学校区への公民館設置にあたり、具体的に取り組みを進めるよう指示されたことを受けて「下津町地域において公民館活動とはどういったものかを知っていただくためには、地区代表者等に集まって頂き、話し合いを進めていく必要があると考え、下津地域公民館活動推進懇話会を立ち上げることにした」と語る。住民とともに公民館づくりをめざす職員の仕事の第一歩であった。合併以前にも旧下津町地域には公民館と称するものがあったが、主に地域内の会議をする集会所であった。堀内は、「集会所イメージが社会教育施設としての「公民館とは何か」を理解していく際に、壁となり、多くの時間を要した。」と述べる。

こうして、教育委員会は、地域の代表者並びに学校関係者による推進懇話会を組織し、2010（平成22）年度、3回の懇話会を開催している。

3.1 2010（平成22）年度の主な活動

第1回推進懇話会では、社会教育委員の村田和子（当時、和歌山大学生涯学習教育研究センター准教授）に出席を求め、公民館活動についての理解を得る場がつけられている。堀内によると、出席者からは「地域の高齢者が孤独である。公民館は、講座をするだけでよいと思っていたが、今日の説明を聞くと、ずいぶんと違うようだ」「下津で独自性のあるものにしてほしい」「公民館というもののイメージが持ちにくい」という発言が出されている。これを受け、村田氏からは、「人と交流する拠点が公民館である。貝塚の公民館活動を考えてみると、0歳から90歳台までの方が来られている。来る人の願いを、いかに形にしていけるか。行政から提案されている講座内容を見させてもらおうと、〈習い事〉に傾斜しているように思う。地域の課題、ニーズを大切にしたいというものを公民館の事業として、ダイナミックに形にしていける。高齢者のお茶飲みサロンや保育付講座など、あまり枠にとらわれず、新しい下津モデルを構築して、いろいろな発想を出していく必要がある。」と総括的な助言がなされている。

第2回推進懇話会では、より身近な地域での説明会が方針化され、「公民館とは何か？」の説明を地区別に進めることとし、塩津小学校区、下津小学校区で実施された。

第3回推進懇話会では、助言者として、出口寿久氏（当時、和歌山大学地域連携・生涯学習センター長・教授）に出席を求めた。事務局からは、「今後の取組みについては、当初計画していた下津町地域における公民館5館もしくは3館構想を修正し、防災コミセンを拠点として、その他地域には出前講座を開催する方向で進めることとする」また、推進懇話会については、「各地区及び各種団体から1名の運営委員会メンバーを推薦してもらい、来年度は10名程度で委員会を進めていくこととする。よって、推進懇話会については、今回をもって解散」と説明が行われた。この段階では、教育委員会は、2010（平成22）年度の地区説明会等での状況から、いきなり各地区に館長、主事を配置した公民館を設置することは困難と判断し、平成22（2010）年度から主事を配置し、講座を開催していた下津防災コミュニティセンターを拠点に、各地区で出前講座を開催することで、公民館活動を徐々に広げていこうと計画を修正している。

参加した委員からは、「公民館活動は重要なことであり、地域のコミュニケーションの場として、交流の場として必要」と、公民館活動の必要性を理解する発言も出されている。出口氏からは、「持っている公民館の

イメージが、みなさんで違うと思う。頑張っている他の公民館の事例を紹介し、目標を設定してほしい。また、講座受講生にアンケートを取る必要があると考える。住民から、どんな内容を学びたいのかを調査することも必要。どんな事でもよいので〈まず来てみる〉ためのイベントをやってみて、集まる機会づくりをすることも必要では。」と助言を受けている。

3.2 2011（平成23）年度の主な活動

2011（平成23）年度では、先述の推進懇話会から「下津地域公民館活動運営委員会」に名称を変更し、塩津、加茂、下津、仁義から選出された運営委員に加え、下津スポーツクラブ、下津DHCクラブの各代表者、計6名により組織することとした。運営委員会の開催は、第1回が6月14日、第2回が12月7日、第3回が2012（平成24）年3月28日に開催している。

第2回では、村田氏から、旧下津町時代（昭和20年から30年代）に取り組まれていた公民館活動についての研究結果についての報告が行われた^[3]。

その報告を受け、委員からは、「加茂村にも公民館があり、婦人が中心に習い事をやっていた。講堂が公民館だった。2階に和室もあった。ちょうど高度経済成長期に入り、公民館が無くなったのだろう。塩津村が、一番伝統が残されている」というような発言があり、村田氏からは、「既存施設の利活用をどうするか？生涯学習計画に反映させる必要があるのでは」との助言がなされている。

3.3 2012（平成24）年度の主な活動

2012（平成24）年度は公民館設置に向けたさらなる展開として、地区の集会所に出向いての説明会が開催されている。地区での説明会は、大崎地区を皮切りに仁義地区、下津地区、塩津地区と開催されていった。地区での設置に向けて具体的な展開が進められる時期である。

以下、説明会を主な実務担当者として担った堀内の仕事（発言）と当時の思い・受け止めも含めて回想し、記すこととする。

3.3.1 大崎地区公民館活動説明会（4月21日開催：大崎地区公民館にて）

大崎地区住民で組織されている「絆委員会」の約20名が集まり開催されている。参加者からは、「説明を聞くまで、公民館というと、サークルをしたり、講座をしたりといった場であると考えていたが、間違っていたようだ」との発言があり、対して事務局から、「公民

館活動という、皆さんは旧の海南市の公民館で行っているような活動を思い描くと思う。しかし、海南市の公民館活動も、参加者が固定化していたり、高齢化していたりと、課題も多く生まれてきている。サークルや講座だけではなく、地域の課題を解決するような学習を、皆ですることが大切だと考える。(中略) 場所についても、大崎小学校が良いのか、今、皆さんが居る公民館(集会所)が良いのか、皆さんで考えていけばよい。そして、形にとらわれることなく、大崎流の公民館活動を進めていけば良いと思う」と説明している。

また、参加者からは「今回来ていただいて、公民館の考え方が良く分かったと思う」との発言もあり、実務者であった堀内も「身近な地域に行き、丁寧に説明を行うことの重要性を強く認識することができた」と振り返る。

3.3.2 仁義地区公民館活動説明会(8月7日実施：旧仁義小学校ランチルームにて)

参加者は、仁義地区自治会長の7名である。参加者からは、「地域にも格差というか、特徴があると思う。ランチルームを拠点というが、特に何もなかったら、遠くの地区から人が来るとは思えない。たとえば、パソコン教室をすとか、カラオケを教えてくれるとか、そういったものがあれば、自分も行きたいと思うし、来たいと思う人も多いと思う」との発言があり、堀内は、「地域からの具体的提案」として受け止めている。さらに、「地区にある公民館とどう違うのか。今も各地区にあると思うが」や、「公民館と聞くと、地区の公民館と重なり、話が分かりにくくなる。」との発言があり、前述の通り、既存の地区公民館の存在が、住民の公民館活動への理解に際し、混乱を生むことにつながっていたことが分かる説明会であったことがわかる。

この点に事務局は苦労したのだが、事務局からは「それは、あくまで集会所としての扱いになっている。今説明しているものは、各地区単位にある公民館ではなく、仁義地区で人が集まれる場所として考えているものである」、「これからは、公民館と言わず、コミュニティセンターというような言い方で説明させて頂く」とのやり取りがあった。

最後に、参加者から「今日一日で決まるものではないが、時間を延ばして話が消えてしまってもいい。これから、主事をしてくれるような人を探してみる」と、公民館活動の推進に対して、仁義地区でも住民たちで取組んでいこうという意識がみられる発言がなされている。

3.3.3 下津地区公民館活動説明会

(9月14日：海南市民交流センター)

参加者は、下津地区自治会長の7名である。

事務局から、「週何回ほど館を開けるか等を決めて来年度の予算を要求していく等、事業を進めていくためには、皆さんの意見を聞きながら進めたい」と説明し、参加者からは、「2013(平成25)年度からとなれば、すぐに主事を探さないといけない」と積極的な意見も出されたが、反面、負担が大きいと捉えられている印象もあった。その為、事務局からは「2013(平成25)年度は週1, 2回の管理人程度と考えて、事業が流れに乗れば2014(平成26)年度の予算で正式に主事をおけばいい。地域によって話の進むペースは違う」と回答している。

3.3.4 塩津地区公民館活動説明会

(9月21日：塩津コミュニティセンター)

塩津地区は、地区が独自に塩津コミュニティセンターを設置し、主事も配置して自治活動を積極的に進めており、地区の一体感、自治意識が非常に強い地区である。そのため、事務局からは、「塩津地区では既に公民館活動はされていると思う」との発言があった。

参加者からは、「活動場所については、空き家があれば一番良いのだが。子ども会を地域に立ち上げたいと考えている。これから先、地区が存続できなくなっていく。昔は青年団や婦人会などの各種団体があったが、いつまでできるのか、不安である。今後、自分たちで公民館活動について話し合っていきたい。」と発言された。

事務局が考えていた通り、自分たちで地域の課題を認識し、積極的に課題解決に向けて取り組んでいこうとする地域性を有することが分かる。

こうした地区別の説明会に加えて、各地区の代表者が集まり、第2回下津町地域公民館活動運営委員会が開催され、各地区からの取り組みの報告がされている。2012(平成24)年度～2014(平成26)年度の3年間にかけては、全体の運営委員会の中で各地区での取り組みの報告とそれに呼応した個別の事務局対応がなされると共に、各地区に出向き地区別の説明会も重ねられている^[4]。

すなわち、こうした運営委員会の開催、地区別説明会の実施は、地域の実態を把握し、対話を通して公民館を創造していこうという行政の姿勢を表すものであり、住民にとっては公民館とは何かを理解し、地域を創り出していくプロセスそのものであると理解することができる。以上のような地区別説明会や運営委員会

以上の経緯についての概要と構造をまとめたものが、表1である。

これまで述べてきた経過を経て、2015（平成27）年度に大崎公民館が、2020（令和2）年度に塩津公民館が条例設置に至った。

加茂川小学校区、下津小学校区でも、条例設置は行っていないものの、公民館主事の役割を果たす職員である管理人を各地区に1名配置し、手芸やヨガ教室等

次に、地域に公民館が設置され、活動が展開することで、地域にどのような変化をもたらしたのかについて事例をもとに考察したい。

加茂川小学校区では、小学生の子どもをもつ保護者から、子どもたちにスポーツ活動を経験させてあげたいが、サッカーやバレーボールなど、地域で既に行われている社会体育としてのスポーツ活動は、保護者の負担も大きいので参加しづらい、という声があがった。

管理人のネットワークから、和歌山市で活動するミニバスケットボールの指導者に依頼し、週に一度、廃

[illegible]

社会教育委員会に対し、生涯学習推進計画を諮問（2011年9月1日）

2013年以降に設置、合併協議会から10年

3月社会教育委員会から、生涯学習推進計画

下津/交流センター3階（2013年12月）、大崎/地区集会所を借り上げ（2013年10月）

村田和子・堀内信宏作成

校となった加茂第二小学校の体育館で、ミニバスケットボール教室を開催できることとなった。保護者は会場まで子どもを送り届けるだけで、負担も小さく、2021（令和3）年度に17名で始まった活動は、参加児童数が30名まで増加し、少子化が進む地域の中にあって人気のある活動である。他の自治体のチームと交流試合を行うなど、活動が広がりを見せており、保護者の中からボランティアスタッフとしてコーチを引き受ける人も現れている。

すなわち、公民館が地域の課題や願いが共有される場となり、身近な地域に子どもたちの活動機会がつけられる場を生み出し、地域の大人たちの活躍の場を広げ、さらに既存施設の有効活用を図ることに寄与したのである。

さらに、同じ加茂川小学校区では、消滅の危機にあった地域の伝統芸能「加茂音頭」が復活し、継続するプロセスの中で、学校教育との連携や社会教育委員が地域で活躍する姿もみてとれ、公民館が地域をつなぐ役割を果たしたことがわかる。古くから地区に伝わる加茂音頭が、少子高齢化や地域の祭りの減少に伴い忘れ去られる危機にあった。そうした中で、地区出身者が副委員長を務める市社会教育委員会において、「復活に向けた取り組みを進めてはどうか」と、2016（平成28）年度に開催された社会教育委員会議場で提案されたことが復活の契機となった。

2008（平成20）年頃には、小学校の音楽教諭による譜面づくりが行われていたが^[5]、2023（令和5）年度に入り、生涯学習課の担当者及び加茂川地区の管理人が主体となって、長年バンド活動を経験していた公民館長による編曲、CD音源作成、地区の高齢者による振り付けの再現と映像の記録化などが一気に進んだ結果「加茂音頭」が復活した。2023（令和5）年9月には加茂川小学校で開催された、「たそがれコンサート」でお披露目を行うこととなった。

お披露目会では、下津町地域に公民館活動を立ち上げる活動を始めた直後から関わっていた自治会関係者から、「よくぞ公民館活動を立ち上げてくれた」と感激の言葉が聞かれ、立ち上げ当時から関わっていた筆者（堀内）にとっても、非常に大きな喜びとなった。今後、いかにしてこの活動を継続するかといった課題は残るものの、地域の伝統芸能を復元した過程は、他地区でも同じように継続が危ぶまれる伝統芸能の存続に向けても、参照すべき、示唆に富む展開事例であったと考える。

下津小学校区では、運動に関する講座を中心に人気があった。こうしたことから、令和5（2023）年度か

ら若い人向けにピラティス教室を開催する際、参加しやすい時間帯を模索する中で午前中に開催することとした結果、近隣の下津幼稚園に送迎に來られた母親世代の参加が増える結果につながるなど、事業運営に工夫が生まれた。

仁義小学校区では、地区の特産であるみかんの出荷の繁忙期を避けて講座を開催。「フラワーアレンジメント教室」や「小物作り教室」は、地域の高齢者がおしゃべりを楽しめる場としても喜ばれている。下津・仁義いずれもくらしの実態、ニーズに耳を傾け、柔軟な運営を考えた結果、参加者確保に結び付いたのである。条例設置に至った塩津公民館では、館長、主事を配置し、廃校となった塩津小学校を拠点に活動を行っており、「作品展（文化祭）」や「カラーリング」など、文化・スポーツ活動が展開されるようになっている。また、参加者が高齢の女性中心という課題に対し、公民館長が自ら地区の男性に呼びかけ、「男の料理教室」が開催された。

当初、教育委員会は、各小学校区に公民館を設置するとの方針を持っていた。しかし、推進のための懇話会や説明会を通して何度も協議・検討を重ねてきた結果、2023（令和5）年度末時点では、条例化に至っていない地区については、下津防災コミュニティセンターを拠点に、センター主事、各地区の管理人、生涯学習課が情報共有をしながら、それぞれの地区で出前講座を行うスタイルとして公民館活動を展開していくこととした。

以上、海南市を事例に市町村合併後の公民館設置の展開プロセス、そこで生じた住民の意志、社会教育職員労働の実際、和歌山大学生涯学習センターの研究者の関わりについて、これらの相互の関連と構造についての詳細を経緯とともに明らかにした。

合併後の新たな公民館設置において社会教育行政推進の実務者をつとめた堀内は、次のように振り返る。

「2010（平成22）年度から具体的に展開を始めた下津町地域での公民館活動は、地域住民の主体性を大切にし、声を聴くことで様々なニーズや課題を把握しながら活動を広げてきた。当初はどのように推進すればよいのか、まったく手探りの状態であったが、固定観念にとらわれず、地域の声を聴きながら柔軟に運営を行うことで、身近な地域で年齢、性別を問わずに楽しめる活動が広がってきた。徐々にではあるが、確実に、公民館活動が地域に根付き始めていると感じている。」文字通り、海南市における市町村合併後の公民館設置とその後の展開は、行政と地域が協働した地域生涯学習計画化の社会教育実践そのものであったといえる。公

民館が成人教育の地域拠点としての条件を有し、身近な生活圏での顔の見える関係づくりを可能とし、日々の暮らしや地域の文化を自治的に創造していく装置となり、地域のソーシャル・キャピタルの醸成にも寄与してきているのである。

5. 本研究の成果と課題

最後に、本研究を通して明らかになったことと課題について記し、まとめとしたい。

第一に、市町村合併後の協議において、社会教育が協議のテーマとなり、公平性の確保（公民館の地区配置）が明確な方針となり、実行されたことである。それは、その後の海南市生涯学習推進計画の策定における主要テーマとなり、市民アンケートの実施と分析も含めて社会教育委員会議が実質的な推進役となるように機能し、実効性を伴った自治体生涯学習計画化であった。

第二に、公民館設置のプロセス自体において、徹底した住民参加、地域との対話を重んじ、その場が日々の暮らしや地域生活の中での困難を語り、職員がその声に耳を傾けて公民館のあり方や活動の内容をつくりだしていくということを重視されたことである。それは、すなわち、直接民主主義の実現プロセスであり、そのことは公民館の設置のみならず、その後の運営においても公民館運営の内実を創り出すことに貢献したということである。

第三に、公民館の設置においては、単独新設設置はなく、旧学校施設、地区集会所（公民館）も含めた公共施設の再活用も含めて進められたが、合わせて、公民館運営体制においては、地元からの推薦による館長、主事の配置を進め、条例化を進めたことは、地域住民のふるさとへの愛着を失うことなく、地域の自治の基盤を維持することにもつながった。

第四に、市教育委員会が和歌山大学との連携を促進し、大学が有する知的資源を活用するにあたっては、地域と大学をつなぐ触媒役としての役割を發揮したキーパーソンとしての当該生涯学習課課長はじめ、和歌山大学・大学院で社会教育を学び、社会教育実践としての自覚を有して職務を進めた係長職堀内の働きがあった。一方で、それは大学の生涯学習センター実践ともいえるものであり、和歌山大学生涯学習教育研究センターが1998年に設置以来のミッションとしてきた「地域の課題を鋭敏なセンサーで受け止め、学びをプロデュースするセンター」としてのアクションリサーチの地域連携モデルの開発でもあったといえる。

また、和歌山大学が経営のミッション（当時）とし

た「地域を支え、地域に支えられる大学」の具現化でもあった。

第五に、地区公民館の運営においては、そこで働く職員のエンパワーが期待されるが、研修機会の乏しい実態を克服していくために、大学と連携した職員研修も同時につくりだされていった。ここでもまた、その際、大学と現場（公民館職員や地域リーダー）をつなぐ、触媒役としての社会教育主事存在と果たした役割が示唆される。

公民館設置が地域社会にもたらした影響については、経年変化もおさえながら、地域住民へのインタビュー調査等による分析を進める必要があるが、他日を期したい。また、本研究では、いわゆる平成の大合併における一地域事例の検討に留まっており、日本全体を鳥瞰して市町村合併が社会教育・公民館にもたらした影響を考察していくまでに及んでいない。今後の研究課題としたい。

謝意

本研究にあたっては、海南市教育委員会のご協力及び資料提供をいただいた。

引用・参考文献

- 1) 上野景三「市町村合併と公民館の再編・統合」、日本社会教育学会編『社会教育関連法制の現代的検討』、東洋館出版社、p148～p161、2003年
- 2) 内田純一「市町村合併と公民館」日本公民館学会編『公民館 コミュニティ施設ハンドブック』エイデル研究所、p19～p24、2006年3月
- 3) 片野親義「さいたま市における合併問題と社会教育・公民館」『月刊社会教育』国土社、2003年6月号
- 4) 村田和子「自治体と大学が連携した学びの場づくり—和歌山大学地域連携・生涯学習センターの取り組み」日本社会教育学会編『地域を支える人々の学習支援援』、p177～p188、2015年

注

- [1] 村田、堀内の所属、肩書は、2024年3月末日現在である。
- [2] 本稿以外の研究成果としては、村田和子、森下順子、堀内信宏による「公民館によるソーシャル・キャピタルの強化に関する実証的研究報告書」（研究代表村田和子、2011年度和歌山大学独創的研究〈地域を支え・地域に支えられる大学〉）がある。
- [3] 村田和子「和歌山県における公民館の歴史—下津町公

民館を事例に」和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報・紀要第11号，p20～p28，2012年

- [4] 海南市教育委員会では，合併後の公民館設置において，2010年～2014年までに13回の懇話会等，および地区での説明会等を仁義小学校区，加茂第一小学校区，加茂第二小学校区，塩津小学校区，大崎小学校区，下津小学校区において，計14回開催している。本稿は，ここでの会議録を根拠資料としている。
- [5] 2024年5月14日，堀内信宏による新田智子氏へのインタビュー調査による。